

議会だより ひらゝずみ

第167号

令和2年5月1日

定例会3月会議
定例会4月会議



子育て支援サークル

かみふうせん

絵本の読み聞かせ子育て支援グループです。町立図書館で年3回の活動ですが、顔なじみの子ども達や赤ちゃん親子組も来ています。小学生のお兄さん、お姉さん達は、赤ちゃんを抱っこしたり、手をつなぐ“あったかい”光景が見られます。

●主な内容

定例会4月会議 初議会

新体制がスタート…2

定例会3月会議

施設整備・産業振興に50億4200万円…4

一般質問

ここが聞きたい

9議員が町政を問う…10

政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として、平泉町では平成28年度から交付されています。議員一人当たり月額5千円、年間で6万円を上限として議員個人に支給されます。各議員の政務活動費の収支報告書は閲覧することができます。

閲覧場所 平泉町議会事務局

閲覧時間 午前8時30分から午後5時15分まで（土、日、祝日を除く）

令和元年度政務活動費収支状況

単位：円

	氏名	収入額 政務活動費 補助金	支出科目				政務活動費 支出額計	政務活動費 精算額 (6万円上限)	政務活動費 返納額
			研修費	資料 購入費	広報費	事務費			
1	氷室 裕史	60,000	48,390	15,192			63,582	60,000	0
2	高橋 拓生	60,000		19,362	33,000	9,189	61,551	60,000	0
3	阿部 圭二	60,000		14,852		22,365	37,217	37,217	22,783
4	三枚山 光裕	60,000		13,958	78,729	3,068	95,755	60,000	0
5	真竈 光幸	60,000	6,700	13,992	16,406		37,098	37,098	22,902
6	高橋 伸二	60,000		50,592	12,417	1,072	64,081	60,000	0
7	升沢 博子	60,000	27,850	14,392			42,242	42,242	17,758
8	佐々木 一治	—					—	—	—
9	佐々木 雄一	60,000	56,403	9,792			66,195	60,000	0
10	千葉 勝男	—					—	—	—
11	寺崎 敏子	60,000		9,792			9,792	9,792	50,208
12	佐藤 孝悟	60,000		9,792			9,792	9,792	50,208
	合計	600,000	139,343	171,716	140,552	35,694	487,305	436,141	163,859

※調査研究費、会議費、資料作成費の支出はありませんでした ※収入額を超えた支出は、自己資金で負担しています。

表紙の紹介

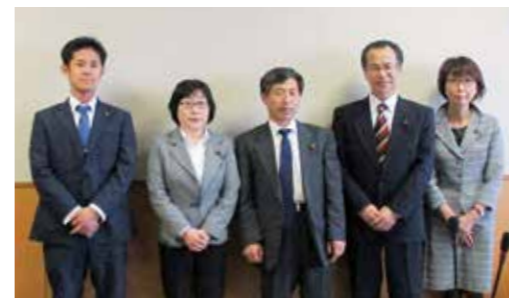


子育て支援サークル「かみふうせん」の活動は、20年になります。絵本の読み聞かせには「テーマ」を決めて、紙制作に つないでいます。選本は、季節感や言葉のリズム等を感じてもらえるよう工夫しています。

議会だよりは再生紙を使用しています

編集スタッフ

委員長	阿部 圭二
委員	稲葉 正
委員	升沢 博子
委員	氷室 裕史
委員	大友 仁子



町民の皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。

あ
と
が
き

議会広報編集特別委員
会（167号）より、
新体制を迎えました。諸
先輩方から受け継いだ議
会広報の歴史と伝統を尊
重しつつ、より見やすく
わかりやすい議会広報を
作っていきけるよう新人2
人を迎えた体制の中でも
精いっぱい努めてまいり
ます。

議員の抱負



おとも
大友 仁子

議席番号1
期数...1期

「小さな声を大切に」をもとに、お一人お一人に真剣に耳を傾け誠実に働きます。



いなば
稲葉 正

議席番号2
期数...1期

町のあり方を多角的に捉えて考えまちづくりに活かし前向きに進みます。



いのくぼ
猪岡 須夫

議席番号3
期数...1期

私は、防災士です。生まれ育った郷土と人と弱者を守り働きます。



ひむろ
氷室 裕史

議席番号4
期数...2期

これまで以上に多くの方の声を聞き、想いを議場へ届けます。



あべ
阿部 圭二

議席番号5
期数...2期

多くの町民の声を市政へ届けるため努力します。



さんまい
三枚山 光裕

議席番号6
期数...2期

「要求から出発する」を原点に、町民の願いの実現に頑張ります。



まごめ
真籠 光幸

議席番号7
期数...2期

子育て世代を応援し高齢者に寄り添う施策を提言します。



たかはし
高橋 伸二

議席番号8
期数...2期

地方自治の根底に住民の福祉向上がある。住民ファーストで臨みます。



さとこうご
佐藤 孝悟

議席番号9
期数...7期

町民と共に歩む議会人として、町民の福祉向上に努めます。



ちば
千葉 勝男

議席番号10
期数...7期

議会と行政は市政発展と町民福祉向上のため、町民の声に耳を傾けます。



ますざわ
升沢 博子

議席番号11
期数...3期

町民の福祉を優先し一人ひとりの暮らしに寄り添ってまいります。



たかはし
高橋 拓生

議席番号12
期数...2期

皆様の思いを市政に。平泉のまちづくりのために誠心誠意取り組みます。

8年ぶりの新体制がスタート

～開かれた議会・信頼される議会をめざして～

高橋拓生議長・ 升沢博子副議長に決定

任期満了に伴う平泉町議会議員選挙が4月5日に執行されました。
4月21日には、初議会が開かれ、議長や副議長、常任委員会などの議会構成が決まりました。

議長あつらい

このたび議員各位のご推挙により議長に就任いたしました。微力ではございますが、責務の重大さを自覚し、町民の負託に応えるため、町民本位の議会運営に誠心誠意努めてまいります。

新たな重要課題である、新型コロナウイルスの感染防止対策を的確に行うとともに、山積する諸課題に適切に対応していく必要があります。

こつした中、町議会では、従前から「開かれた議会」を目指しさまざまな改革に取り組んでおります。これからも町民の皆様からの幅広いニーズをさまざま

まな角度から検討し、それを政策に反映させてまいります。町民の皆様におかれましては、引き続き議会へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。



議長・副議長

議長：高橋拓生 副議長：升沢博子

議会選出監査委員

真籠光幸

議会運営委員会

委員長：佐藤孝悟 委員：升沢博子、氷室裕史
副委員長：阿部圭二 大友仁子

議会改革推進会議

委員長：高橋伸二 委員：佐藤孝悟、真籠光幸
副委員長：升沢博子 三枚山光裕、猪岡須夫

広報編集特別委員会

委員長：阿部圭二 委員：升沢博子、氷室裕史
副委員長：稲葉 正 大友仁子

常任委員会

総務教民常任委員会

(総務及び教育民生に関する事項を所管)

委員長：氷室裕史 委員：佐藤孝悟、阿部圭二
副委員長：真籠光幸 猪岡須夫、稲葉 正

産業建設常任委員会

(産業及び建設に関する事項を所管)

委員長：升沢博子 委員：千葉勝男、高橋伸二
副委員長：三枚山光裕 大友仁子

一関地区広域行政組合議員

真籠光幸、稲葉 正

岩手県後期高齢者医療広域連合議員

大友仁子

※常任委員会は、2委員会からなり、所管する事務の調査を行い、請願等を審査します。議員は必ずいずれかの委員会に所属することとなっています。(議長は辞退しています)



佐野原祇園線のボックスカルバート

スマートインターチェンジ 周辺の整備の青写真は

問 スマートインターチェンジ駐車場サイロ計画業務委託料203万2000円の内容は。

答 駐車場の舗装と駐車スペースのライン引きである。将来的なパーク・アンド・ライドを見越し、バス



予算特別委員長
千葉 勝男



副委員長
升沢 博子

最小の経費で 最大の効果を期待

3月9日、10日に予算特別委員会を開催し、令和2年度の予算を集中審議しました。

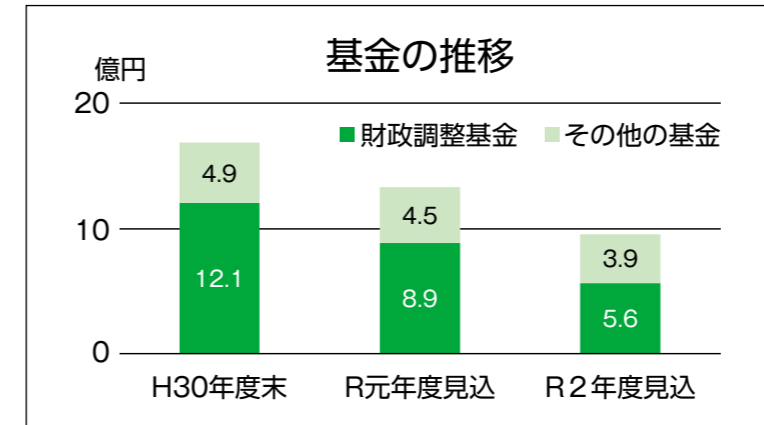
すべての会計予算案について、審査意見を付して、可決すべきものとして、全員の賛成となりました。

危機管理に対応できる 財政運営を

問 平泉町の現在の財政調整基金(貯金)残高は5億6000万で財政規模の20.1%となっている。財政規模の10%~15%の維持が適正とされているが、ここ数年の取り崩しが特に大きく、平成30年度末の2分の1と なっている。今後の事業に影響することはないか。

答 確かに令和2年度は3億2000万円の取り崩しとなっており、令和3年度までは取り崩しが続く。しかし令和4年度以降は投資事業の抑制を図り健全な財政維持に努める。

問 水害、地震などの災害以外にも今回の疾病の世界的な蔓延も災害ととらえ、そのため



R2.2 総務課提供資料から

答 の財政による危機管理対応も必要では。今後財政調整基金は少なくとも3~4億円の額を維持するよう努力する。

婦人消防協力への 保証は十分か

問 地域の防災を担っている婦人消防協力隊員の活動時の事故や疾病などの際、保証を受ける制度はあるか。

答 婦人消防協力隊福祉共済制度があり、活動中での事故や疾病の場合、小額ではあるが見舞金が支給される。

問 地域住民の安全確保のための防火活動や厳寒の中の訓練など負担も大きく、今後活動の在り方を検討するべきでは。

答 隊員は地域の自主防炎組織と同じボランティア団体で身分保障も曖昧なところもあり、今後その活動方法等について考慮すべきと考えている。



子育て不安に対応する 担当課を

問 幼児教育・子育て(親支援)環境は、女性の就労に伴い現代社会の最重要課題である。子育て全てを一本化して担当課を設置する対策を強く望むが、その考えは。

答 子育て支援の悩みや不安を相談する窓口の設置は、大切であることは承知している。喫緊の課題と捉えており、現場の声を聞きながら新年度に即応していきたい。

悠久の湯の利用者増加の 取り組みは

問 利用者の増加に関する課題に関してこれまで議員から何度も提案が出ているが、そういう点を検討して予算をつくっているのか。

答 令和2年度から新たな取り組みとして、役場庁舎内の複数の課で、プロジェクトチームを立ち上げる。入館者数の増加や今後の維持管理についてそこで検討していきたいと考えている。

答 ボックスカルバートを作っているために東側に迂回している部分の祇園線にかかる用地である。用地の境界の立会いが終わっておらず、面積が確定できていない1筆部分に係る費用である。

問 以前から周辺のトイレをどうするかという話がある。ラインを引くうえ

でトイレを見込んでいなければ公衆衛生上、危険な状態になるのではないか。
答 道路事業ではトイレを設けることができないため、別事業でトイレ導入を検討している。今回のサイン計画をつくる段階で設置する方向で検討したい。

問 温度調節が利かない危険である。お湯と水の調整をするための配管の工事は難しいのか。また、工費が相当にかかるものなのか。

答 構造上の問題で温水と水道の管が別々であるが、管が密着しているため高温になる。修繕はコンクリート内部のため難しい。しかしながら、利用する方の安全の考慮はしたい。対処につ



いては、これから検討する。

審査意見

1 大型事業への財政出動が続く中、自主財源の確保に努め、基金の取り崩しは慎重に行うこと。また、災害の多発や予測できない疾病などによる危機管理に対応できる柔軟な財政運営に努めること。

- 2 少子化対策については、定住化促進及び子育て環境の充実に努めること。
- 3 農林業の振興策にあたっては、地域の実情に対応した政策を推進すること。
- 4 産業振興策を積極的に促進し、効果的な予算執行に努めること。

各常任委員会では、先進地や町内を視察しながら、諸課題について調査検討し、3月会議において、その調査結果を報告しました。

産業建設 常任委員会

委員長：千葉 勝男

■ 調査期間：平成29年6月～令和2年3月

(1) 社会基盤施設について

地域課題や行政区要望に応えることは、住民が安全に安心して暮らすための環境づくりの基となります。

近年の異常気象による災害は規模、被害とも甚大であり、計画的な防災・減災対策の推進が必要であり、維持・管理区分が町に帰属する「治山ダム」の現状も含めた対応が求められています。



治山ダム (16区)

(2) 農業振興策について

道の駅が開業したものの地場産品が僅少であり、畑作農業に対する支援策と中山間地農業を支える体制を作ることが新たな課題となっています。

鳥獣被害対策は、ハード面での環境整備促進などの支援策が求められています。

先進自治体の取り組みも参考にした農業振興関連事業の策定を期待します。

(3) 観光振興策について

観光客の増加による地域経済への波及効果が期待されていますが、通過型がゆえに町の経済に反映されていないことが見て取れます。

観光客の消費効果を増やす滞在日数や滞在時間の拡大、浄土の館の積極的活用策、道の駅の利・活用促進など、地域活性化の契機となるプランニングの提案が必要不可欠となっています。観光を通じた地域活性化の契機となる取り組みを期待します。

総務教民 常任委員会

委員長：升沢 博子

■ 調査期間：平成29年8月～令和2年3月

魅力ある子育て支援について

女性の社会進出が進み共働き世帯が増加するなか、子どもを育てながら働くための環境が必要であり、子育て支援の充実が当町における喫緊の課題と考えます。

当町の教育、保育環境の現状は待機児童や保育士の不足などの課題があります。その解決には、乳児から幼児、学童と発達段階に応じた切れ目のない保育・教育の連携を図ることができる「認定こども園」への移行を目指すべきと考えます。

また、教育と保育を総合的に行う「(仮称)子育て支援課」を設置し、子育て世代への相談体制の充実など、一体的なきめの細かい子育て支援環境の整備に努力してください。

ファミリーサポート事業については、一関市社会福祉協議会への委託支援事業であります。周知が十分ではなく当町の利用は少ない現状にあります。当町の状況を踏まえ主体的な事業運営となるよう、子育てに不安を抱えた親たちにも対応できるサービスであることを丁寧に周知し、事業費の拡充を図り、利用拡大を目指すべきであります。

また、利用者を増やすために当町の預かり会員の人材育成にも取り組んでください。



議会改革推進会議報告

議会基本条例 4年間の検証
～開かれた議会をめざして～



新たな議会改革に向けて 委員長：高橋 伸二

議会基本条例施行から4年間の議員・議会活動について検証しました。その結果、新たに検討すべきとする課題も散見されました。このため、不断の取り組み・見直しが重要であることを指し示しました。

その中には、「議員、議会の災害に対する対応」などについても議論が必要との中間的総括を行いました。

改選後においても、検証結果を中心とした議論が求められることから、継続して議会改革推進会議の設置が必要であるとの結論に至りました。

定例会
3月会議

議案審議 3/5~16 (12日間)

議案第5号

全員賛成
可決

児童クラブ運営の条例改正

放課後児童支援員の基準を定める条例を改正し、「教育職員免許を有する者」に「5年以上放課後児童健全育成事業に従事したもので町長が認めた者」を加える。

Q 改正によって、現在の支援員の状況に変更はないか。

A 町民福祉課長
変更なく運営できる。

議案第10号 一般会計補正予算

全員賛成
可決

生活再建住宅支援は令和2年度終了

東日本大震災と平成23年4月7日に発生した余震により住宅が被災した人を対象に、補修費用や改修費用の一部を補助している。改修工事費の半額(耐震改修60万円限度、バリアフリー改修60万円限度、県産材の利用20万円限度、被災宅地復旧工事200万円限度)

Q 708万円減額になっているが、利用頻度は。制度の期限は。

A 建設水道課長
平成30年度が12件、令和元年度が7件の申請があった。令和2年度で制度は終了となる。

議案第8号

全員賛成
可決

誘致企業工場用地の売却

企業立地協定を締結した「株式会社長島製作所」に高田前工業団地工場用地を売り払い。

所在地及び数量 平泉町平泉字宿及び字大平
11,473㎡

価格 82,058,000円

相手方 株式会社 長島製作所

議案第24号

全員賛成
可決

辺地整備計画の変更

平泉町の辺地指定となっている、平泉字東郷を中心とした戸河内地区の消防施設を整備するため、計画を変更する。

消防施設 消火栓の設置(1基)
(現消火栓は地下式で降雪時の消火活動に支障をきたすため、地上式に更新)

事業費 140万円
(戸河内地区は辺地に指定されているため、交付税の還元が8割の辺地債を使用できる。)

定例会
4月会議

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

提出者：佐藤孝悟 賛成者：升沢博子、高橋伸二、三枚山光裕

全員賛成
可決

新型コロナウイルス感染拡大防止と国民生活の安定に向け、地方公共団体と連携・協力し、次の措置を講ずるよう国等関係機関に次のとおり要望する。

- 1 検査・医療体制のさらなる整備と充実を図るとともに、医療現場への支援を行うこと。
- 2 国民生活と地域経済や各産業への影響を最小限にとどめ、財政支援に努めること。
- 3 休校措置に伴う児童・生徒の学習面をはじめとし

- た学校活動に影響が出ないよう、適切なフォロー体制の構築や、子育て家庭、企業などに生じるさまざまな課題に迅速・的確に対応すること。
- 4 地方公共団体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講ずること。

議会定例会6月会議のお知らせ

6月10日(水)～17日(水) 開催予定
議会はどなたでも傍聴できます。

※本会議はインターネットで生中継しています。





寺崎 敏子 議員

町長 令和2年度中に、保健師、助

問 具体的な取り組み計画は。

町長 認定こども園画期間の5年間検討を重

問 平成27年度に子育て新制度により、教育、保育事業の具体的な対策として、認定こども園の設置が指導されているが、その考えは。



鬼の面を作ったよ！親子で楽しんだ節分会
福祉活動センター（アピユイ）

教育長 平泉町総合教育会議において、就学前の家庭環境や、子育てに対する相談支援について協議をした。

問 就学前からの教育についての考えは。

町長 平泉町福祉活動センター（アピユイ）に運営の助成をしている。月の行事や施設開放を行い、支援員が常駐し、地域の子育てを応援する広場型の施設として、母親の交流の場にもなり、役割を十分に果たしている。

短いようで長い議員生活でした。「子育てと女性の自立」の視点で頑張ることができました。しかし、この分野はまだまだ理解してもらえないですネ。おせっかいおばさんになりまあ～す。

議員のひとりごと

町長 妊娠・出産・子育てへの不安などに関する各種相談に応じる。また、必要な情報提供や助言、保健指導を行う。

問 子育て世代包括支援センターの役割は。

問 産師、看護師等の専門職の人材確保と実施体制の整備を行い、設置しなければならぬ。

問 5年も検討され結論が出ない理由

問 国からの交付事業対象である地域子ども子育て支援事業は。

町長 現行の幼保一体化で問題がない。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い「子育てのための施設等利用給付」制度の活用ができるので、現況の保育サービスの充実を図れると考える。

町長 町での支援事業は6事業行っている。①放課後児童健全育成（学童クラブ）、②乳児家庭全戸訪問、③養育支援訪問、④一時預かり、⑤病児時保育、⑥地域子育て支援拠点（アピユイ）である。

問 総合教育会議での具体的な計画は。

教育長 具体的な計画案として、3事業の共通理解を図った。①子育て世代包括支援センターの設置を関係機関と連携する。②家庭相談員の養成及び配置の検討をする。③就学前の準備として、生活習慣について子ども、保護者へアドバイスを行う年中児教室の開催を検討する。

Q 子育て世代包括支援センター設置は A 妊娠期からの支援提供を

ここが聞きたい!

一般質問とは、議員が執行機関である町長などに対し、事業の状況や将来の方針などの諸問題について問いたすものです。平泉町では一人60分以内の制限時間で質問を行います。

- 寺崎 敏子 議員…P 11
 - ① 子ども子育て支援新制度
- 高橋 伸二 議員…P 12
 - ① 新型コロナウイルスに対する備え
 - ② 財政対策の一環ともなる「住民避難保険」の導入
 - ③ 「維持管理経費」抑制に向けた対応
 - ④ 「非常用電源」設備の災害に備えた対策
- 眞 箆 光 幸 議員…P 13
 - ① 防災情報の伝達手順
 - ② 人口減少問題
- 氷 室 裕 史 議員…P 14
 - ① 小中学校における生徒の登下校時の負担軽減
 - ② 小中学校及び幼稚園・保育所の労働環境
- 升 沢 博 子 議員…P 15
 - ① 女性活躍推進のための行政施策
 - ② SDGsへの取り組み
- 千 葉 勝 男 議員…P 16
 - ① 青木町長の目指す町政
 - ② 道路行政
 - ③ 防災施設
- 高橋 拓 生 議員…P 17
 - ① 自然災害関連の産業振興対策
 - ② ふるさと納税
 - ③ 新たな住宅支援政策
- 阿 部 圭 二 議員…P 18
 - ① 農業の担い手確保
 - ② 補聴器の購入補助
 - ③ 中尊寺第一駐車場の拡張
 - ④ 防災対策
- 三 枚 山 光 裕 議員…P 19
 - ① 国民健康保険税の負担軽減
 - ② 台風19号にかかわる、住宅や農地等の被害への対応
 - ③ 公共交通網の早期確立
 - ④ 人命第一へ、緊急車両の安全走行

一般質問で町の考えを問う

議案内容と審議結果

議会定例会3月会議（3月5日～16日）

議案番号	議案及び内容
条例の一部改正	
第1号	平泉町監査委員に関する条例の一部改正（法律の改正に伴う条例の整備）
第2号	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正（会計年度職員の服務に必要事項を定めるための改正）
第3号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例一部改正（職員の長時間労働の是正及び健康管理の観点から、時間外勤務命令の上限を定めるための改正）
第4号	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正（期末手当の0.05月引き上げ）
第5号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部条例（放課後児童支援員の資格基準の対象拡大などによる改正）
第6号	道路占用料徴収条例の一部を改正する条例（法律の改正に伴う条例の整備）
第7号	水道事業及び簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正（法律の改正に伴う条例の整備）
契約、その他	
第8号	財産の処分（高田前工業団地事業用地の売り払い）（相手方：株式会社長島製作所、金額：8205万8千円）
第9号	指定金融機関の指定の変更について（指定金融機関：株式会社岩手銀行、指定年月日：令和2年4月1日）
第24号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更（戸河内地区に消火栓を整備するための計画変更）
令和元年度補正予算	
第10号	平泉町一般会計補正予算（第6号）（社会教育施設用地取得費2815万7千円及び職員人件費2378万7千円、文化財調査整備費1185万円の減額などにより、総額52億9271万円とする）
第11号	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）（一般被保険者療養給付費4800万円の追加などにより、8億4917万8千円とする）
第12号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）（後期高齢者医療広域連合納付金の増額などにより、総額8532万1千円とする）
第13号	健康福祉交流館特別会計補正予算（第2号）（消費税等の支出の減額により、総額を6730万円とする）
第14号	下水道事業特別会計補正予算（第3号）（管路施設設計委託料の減額などにより、総額2億9184万3千円とする）
第15号	農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）（汚泥処理経費の減額などにより、総額8329万4千円とする）
第16号	水道事業会計補正予算（第3号）（給水使用料の増によるもの）
令和2年度当初予算 関連記事はP 4～P 7に記載	
第17号～23号	一般会計、特別会計、下水道事業会計、水道事業会計予算
人事案件	
同意第1号	教育委員の任命同意（千葉義信さん（平泉字衣関）・新任・任期は令和2年4月1日から10月13日まで）
諮問第1号	人権擁護委員の任命諮問（千葉博昭さん（長島字石合）・再任・任期は令和2年7月1日から（予定）3年間）
議員発議	
発議第1号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（期末手当の0.05月引き上げ）

議会定例会4月会議（4月21日）

議案番号	議案及び内容
報告第1号	町税条例の一部改正（専決処分）
報告第2号	損害賠償の額の決定（専決処分）
報告第3号	損害賠償の額の決定（専決処分）
報告第4号	平泉町一般会計補正予算（第7号）（専決処分）
議案第24号	平泉町在宅介護支援センター設置条例廃止
議案第25号	令和2年度平泉町一般会計補正予算（第1号）
同意第2号	監査委員の選任同意（眞箆光幸議員）
発議第3号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書（※関連記事はP 8に記載）

※議会の構成についてはP 2～P 3に記載しています。
※議案は全員賛成で可決しています。

Q 住民避難保険の導入は

A 加入について今後検討を進める



高橋 伸二 議員

問 財政対策の一環として昨今、多発する自然災害発生時に住民の避難費用や職員の時間外勤務手当、消防団員の出勤手当の支払いを対象とする、災害対策費用保険への加入が必要ではないか。

15項目の気象情報をスマホで受け取ることができ、早急な対応を求める。

町長 大規模な災害が発生した場合、災害救助法が適用されない自治体の多大な財政負担となる。

住民の安全を守るためにも早期の避難勧告等の発令も必要であり、迅速かつ適切な災害救助に十分な対策がとれるよう、加入の検討をすすめる。

Q 「非常用電源」設備の対策は喫緊に対応すべき課題である

問 災害に備えた庁舎の「非常用電源」設備の現状はどのようになっているか。

町長 庁舎の電源設備は停電時に3時間程度の運転ができる燃料タンクを備えている。浸水対策はされていないが、喫緊に対応すべき課題であると認識しており、対策について検討する。

問 消防庁は非常用電源が、「外部からの燃料供給なしで、72時間稼働できる燃料を



役場庁舎内に設置してある非常用発電機

措置することが望ましい」との通知を出している。備蓄している燃料はあるのか。

町長 災害時の拠点としての機能を確保かつ円滑に遂行するため、今後は物資の調達に困難となる場合を想定して、燃料備蓄量の増量について検討することも、非常用電源設備更新の際には燃料タンク自体の容量増大などの機能強化も検討する。

また、補助的な意味で太陽光パネルと連動した蓄電池を設置している。

問 メーカーからの聞き取りによれば、蓄電池の備蓄量は、約1時間程度である。消防庁の調査に対し、対策時期を「未定」と報告している。また、同調査によれば、燃料供給業者との協定の締結も行っていない。人命救助の観

点からも早期の対策が必要ではないか。

総務課長 燃料供給業者と協定締結していないと消防庁に調査報告していたが、確認したところ、平成22年度に供給業者と締結していた。訂正させていた。

その他の質問
・新型コロナウイルスに対する備え
・維持管理経費の抑制に向けた対応

増税で買い物が冷え込み中、新型コロナウイルスにより経済活動が滞っている。消費が落ちて企業が委縮し、賃上げができずまた消費が落ちる。知恵を集めて難局に当たる時だ。

議員のひとりごと

Q 大雨被害を防ぐ情報伝達は

A 連絡体制を図り、効率的な方法を

問 ため池の限界を超えるほどの大雨の場合、危険情報の伝達経路を明確にすべきでは。

織に委ねられている。雨中での点検作業や支障木の除去作業などは危険が伴う。点検と作業には町の支援も必要ではないか。

町長 現在、ため池の水位計測は行っており、堤体が限界かどうかを判断することができない。降雨の状況で町の避難指示に従って行動して欲しい。

町長 日頃からため池管理者に水路が詰まらないように草刈りや倒木の除去をしていただき、余裕を持って避難ができるようにして欲しい。

問 誰がどの様に行動するのか、どの情報伝達するのかの指針

を明確にすべきでは。
建設水道課長 行動の指針を今後検討したい。

問 農研機構が開発した「ため池防災システム」は、地震情報を受信してから30分以内、豪雨時には現在時刻

から6時間後までのため池決壊危険度を予測して情報を伝達する。システムの活用を図るべきではないか。

町長 若手県によるシステム研修会が開催されており、当町としてもシステムの運用を検討したい。

Q 人口減少への対策は
A 子育て・就業・結婚支援の施策を

問 水沢工業高校、一関工業高校、千厩高校の工業高校再編が進められている。再編統合高校「平泉高校」の建設場所として、誘致に取り組む考えは。

町長 貴重な提言と捉えている。

問 まちづくりアンケートの結果ができた。今後どのように施策に反映するのか。

町長 町民から貴重なご意見があった。町の総合計画策定の基礎資料として活用する。

問 平泉への愛着度は73.1%である。平泉に高校があれば一関、

子育て環境を進化させ、少子化に歯止めを！

議員のひとりごと



真 籠 光 幸 議員

問 ため池の管理は地域の自主的な組



満水のため池の恐ろしさ

Q 町長の目指す町政は

A 町民総参加のまちづくり



千葉勝男 議員

問 次期総合計画作成にあたり町長の目指す町政は。

町長 町民総参加のまちづくりはもちろんのこと、大型事業では来年完成する*S-I-Cの効果を活かす施策を講じる。

問 S-I-Cの効果を最大限に活かすというが、その内容は。

町長 まちづくり推進課長の確保や人材確保が重要と考える。工業高等学校、専門学校など誘致などの戦略を今後立てていきたい。

問 今後の財政計画にS-I-C周辺事業を見込んでいるか。

町長 まちづくり推進課長 道路、上水道事業は実施計画、財政計画に含まれていない。関連事業

業者との協議がまとまれば、その都度見込んでいきたい。

問 令和2年度作成の次期総合計画期間(10年)の財政計画を示すことはできるか。

町長 道路整備の課題は、急こう配であることや用地に係る相続案件であること、総計画の見直しの中で、具体的な根拠となる財源を示したい。

返され、何の進展もない。このような答弁を求めているのでない。調査費を付けるなり、課題解決に取り組みべきではないか。

Q 生活道路の整備は

A 利用状況や緊急性を検証

問 深山地内の桜森線の未舗装部分の整備は。

町長 未改良区間として、生活道路としての利用状況、緊急性を検証しながら検討する。

問 平泉地区の大半線は長年にわたり改良要望があり、その都度検討すると答弁されてきた。道路整備の課題は、急こう配であることや用地に係る相続案件であること、総計画の見直しの中で、具体的な根拠となる財源を示したい。



整備が待たれる町道大平線

問 大佐3号線は緊急車両の通行にも支障をきたしている。どのように捉えているのか。

町長 小型の救急車等は、かろうじて通行できるが、大型の緊急車両は通行できない状況である。用地の協力的体制など総合的に検証し、財政状況を考慮しながら整備について検討する。

問 これまで、検討という答弁が繰り返されてきた。このままでは、整備が待たれる町道大平線

青木町長でなければできない課題がある。今後も強力なリーダーシップのもと、職員一丸となり課題解決に向けて、一歩でも二歩でも進めてほしいなあ。

*S-I-C…スマートインターチェンジ

Q 自然災害時の商工業者への支援は

A 町と商工会が共同で支援計画を

問 大規模自然災害発生時の観光客への対策は。

町長 地域防災計画本部を設置し、所管する部署の情報収集を行い、関係機関の情報に基づき避難行動を行う。

問 大規模自然災害発生時の商工業者への支援策は。

町長 中小企業強靱化法では、事業継続力強化計画の認定制度を創設。県が認定する町と商工会が共同で支援

町長 日本政府観光局が整備する「セーフティインフォメーションカード」を活用しコールセンターで対応する。

問 大規模自然災害発生時の商工業者への支援策は。

町長 中小企業強靱化法では、事業継続力強化計画の認定制度を創設。県が認定する町と商工会が共同で支援

問 新型コロナウイルスによる商工業者への影響、支援策は。

町長 計画を作成し対応する。

Q 「ふるさと納税」の現状は

A 今年度は増加している

問 ふるさと納税策の改善提言をしたが、現状と今後の取り組み、課題は。

町長 今年度よりポータルサイトに掲載、クレジット清算化、返礼品目を19品から28品に追加した。寄付実績は昨年度280万円が

問 観光商工課長 宿泊関係で少、各種イベント中止による団体客が例年より5割以上減少、飲食店も同様で各種会合の自粛で売上げが減少、製造業では輸入資材が滞っているため事業に支障をきたしている。今後商工会、金融機関と情報共有しながら支援策を検討する。

問 ふるさと納税の納税環境が変われば、納税額が増えるだけでなく、産業振興策として地域経済活性化にもなるが、見解は。

町長 見直しを図ってきたが、道の駅も整備し、ふるさと納税額も増加していけば、地元の産業振興活性化、PRにもなると考えている。

新たな住宅支援策として、「和風建築物普及事業」が予算化されました。今まで質疑してきた新築物件対象で、平泉景観計画による制度であり、和風建築物に認められる経費に対し2分の1以内の額として20万円を限度として補助されます。

議員のひとりごと

その他の質問
• 新たな住宅支援策



高橋拓生 議員

問 外国人観光客の対策は。

問 昨年度の定例会でも提言した、現状10%の返礼率を総務省指導の30%に増やし、ホームページも他の自治体のような綺麗で見やすい、品目の生産者の表記も記載すべきと考えるが。

（「ふるさとチョイス」から寄付申し込みできるようになりました）平泉町ふるさと応援寄附

みちのく奥州平泉に あなたの想いを...

World Heritage HIRAYAMA

・令和元年7月1日よりふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」から寄付申し込み(クレジット決済)できるようになりました

ふるさと納税ホームページ

Q 加齢による難聴者へのサポートは

A 加齢性難聴への補聴器の助成は難しい



阿部 圭二 議員

問 難聴による身体障害者の実態は。

町長 身体障害者手帳が交付されている難聴者は25人いる。等級により補聴器などの補装具の助成を受けている。

問 聴覚に限らず生きている。介護予防や健康寿命の延伸の観点から支援していく。

問 加齢に伴う難聴による生活への支障をどう捉えているか。

町長 加齢に伴う身体機能の低下

器購入は日常生活の質を向上させるが、助成は難しい。

問 耳が聞こえにくい人のために建設中の社会教育施設にも難聴対策が必要ではないか。

町長 社会教育施設はまだそのようなことを考える段階ではない。



補聴器購入で明るい健康生活を

Q プロの農業講習で家庭菜園強化を

A 町主体では難しい

問 農業後継者不足の課題と対策は。

町長 水田農業を主体とした地域だが、園芸作物や畜産との複合経営、道の駅の活用での農業経営への転換や認定農業者制度の活用をしていく。

新規就農者の確保は「新規就農フレストップ相談窓口」でJAや県と連携しながら、国の「農業次世代人材投資事業交付金」や町単独の「平泉町新規就農者支援事業」を活用しながら、育成、確保していく。

問 農家を増やす前段として家庭菜園のレベルを引き上げるために、町で農園を作り、プロの農家が農業の講習などで野菜を作って道の

駅で販売したらどうか。

農林振興課 町長 実践している所はある。現在、多面的な組織や中山間地の組織がある。地域の農業を守っていくことを町民が主体的に行なっていくことが望ましい。町の予算で講習を行ない、道の駅に供給していくことは難しいと考える。

その他の質問
・中尊寺第一駐車場の拡張
・防災対策

家庭菜園は誰でもやっている。質問の講習会は農業の新たな方法、土地、農業の仲間、農業の師匠、販売ルートまで一気に得ることが出来る手段ではないか。

議員のひとりごと

Q 国保税の負担軽減を図るべきでは

A 当面は現状を継続する

問 国民健康保険税の課税について、資産の保有と負担能力が一致しない現状がある。算定区分から「資産割」を廃止すべきでは。

体もあるが、多くの市町村では資産割を設けていることから、当面継続する。

問 「資産」の「資産」とは宝とかお金の意味。「産」は産みだすの意味。つまり「資産」とは「お金を生み出す」ということだ。所有する建物がお金を生み出すことで「資産」と言える。農業資産はあるが、「資産」を生み出さない例が

町長 土地、家屋を所有していることは「払税力」を表している。資産割は所得割の補完的なものとして設けられたもので世帯意識の強い農村部に適したものである。資産割をなくす自治

は全額減免すべでは。

町長 国保税の負担割合が大きくなる要因の一つとして、「均等割」に基づき、世帯内の加入者の増加が考えられる。しかし、地方税法で均等割のみ引き下げできない。

少なからずあると思うが、どう認識しているのか。

町民福祉課 町長 所得割だけ補完できず、当面資産割を続けていきたい。ただ、岩手県の統一保険料になるときは資産割を廃止する方針と聞く。検討も含めたかたちで進めたい。

問 所得の無い子どもへの「均等割」

は全額減免すべでは。

町長 国保税の負担割合が大きくなる要因の一つとして、「均等割」に基づき、世帯内の加入者の増加が考えられる。しかし、地方税法で均等割のみ引き下げできない。

町民福祉課 町長 子どもも病院に行き医療費がかかっている。ある程度の負担はやむを得ない。今の制度に基づき、課税すべきと考える。

Q 小規模の農地被害への補助制度を

A 既存の制度で十分対応可能

問 農地の被害について国等の制度が使えない小規模の被害に対して、対応できる町独自の補助制度の創設が必要ではないか。

町長 復旧費13万円未満を対象とした県単独事業の「小規模農地等復旧事業」がある。該当箇所がなかったことから、交付要綱の制定は行なわなかった。既存の制度で十分対応可能と考えている。

- その他の質問
- ・交通弱者（移動）の願いに応え公共交通網の早期の確立を
 - ・人命第一へ、緊急車両の安全走行

過ぎてしまえば、あっという間の4年間でした。でも定例会ごとの準備はしんどかったなあ。で「実績は何」と聞かれると困るなあ。「自前の議会報告を定例会ごとに出しました」と言うことにしよう。

議員のひとりごと



三枚山光裕 議員



台風16号による法面崩落